

2022年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2022年5月12日(木) 16:30~17:30

回答者 : 財務企画ユニット長 西村 泰介

経営企画ユニット長 甲斐 章文

【通期業績・業績予想】

Q DLの新契約について、2022年3月期は当初見通しを下回ったが、2023年3月期は回復を見込む予想となっている。背景を教えてください。

A DLでは採用の厳格化や新人層の育成強化を含む生涯設計デザイナーチャネルの改革や、デジタル接点の強化に取り組んでいる。2022年3月期は、医療保険間の保障見直しといった新契約価値が限定的な活動の占率が高かった。2023年3月期の業績予想は、新規の契約に対する評価体系の見直しや、コンサルティング活動の強化を通じ、商品ミックスの改善を見込んでいる。

なお、グループベースではNFLや海外各社における販売量の増加に伴う新契約の増加を見込んでいる。

Q 2023年3月期予想でDLの基礎利益を1,070億円減少としているが、その詳細を教えてください。

A 順ざやは、出再や団体年金の予定利率引き下げに伴う予定利息の減少がプラスに寄与する一方で、海外金利上昇に伴うヘッジコストの上昇や、前期に大きなプラス要因となったプライベートエクイティ等からの配当金の減少により、約510億円の減少を見込んでいる。保険関係損益は、1月以降の新型コロナ感染者の急増に伴う給付金等の支払い等を要因として約530億円の減少を見込み、基礎利益全体としては1,070億円程度の減少としている。

Q 医療保険間の保障見直し件数占率について、2023年3月期の見通しはどの程度か。

A 具体的な数字は控えるが、医療保険間の保障見直し占率は、販売が一巡してきていることもあり、2023年3月期は大きく低下すると考えている。

Q 順ざやの減少理由のうち、利息配当金等収入の減少について内訳を教えてください。

A 利息配当金等収入の減少は約600億円強となる。うち、キャピタル性ではあるが、プライベートエクイティやヘッジファンドからの配当金は、基礎利益の基準改定後も引き続き利息配当金等収入に残り、その減少が300億円弱ほどを占める。

Q 新型コロナ感染拡大に関連した DL の死亡給付金・入院給付金の支払いについて、2022 年 3 月期実績と 2023 年 3 月期予想ほどの程度か。また、これは EEV 予想にはネガティブに影響するのか。

A 2022 年 3 月期は、DL において死亡保険金（給付金）と入院給付金等を合わせて約 180 億円をお支払いしている。2023 年 3 月期は、約 300 億円の支払いを見込んでいる。EEV 計測におけるベストエスティメイト前提では、新型コロナ感染拡大の影響は、一時的要因として将来の保険前提から除外しているが、支払い実績は EEV に反映される。当期約 300 億円の支払い見込みも、年度末の EEV において、実績値が反映される。

Q 新型コロナ感染者の急増に伴う給付金等の支払い増加を 2023 年 3 月期にも見込んでいるのはなぜか。入院数が増加する想定なのか。

A 1 月から 3 月の新型コロナウイルス第 6 波の感染拡大により入院が急増した影響は、お客さまからのご請求が一定程度遅れて発生してくる傾向にあることも勘案し、2023 年 3 月期にも一定程度影響が出ると見込んでいる。

【金利・為替動向の影響】

Q 海外金利が上昇し、外国債券の含み損益が悪化しているが、2023 年 3 月期のヘッジ外債に係るヘッジコスト、及び外国債券の売却損益の見通しについて教えて欲しい。

A 2023 年 3 月期のヘッジコストは、500 億円弱を見込んでいる。有価証券売却損は、下期を中心に 1 兆円規模のヘッジ外債の残高削減を実施したため損失が膨らんだ。2023 年 3 月期も、引き続きヘッジ後の利回りを考慮しつつ、ヘッジ外債の売却を実施するが、売却損は 2022 年 3 月期の規模まで膨らむことは想定していない。

Q ヘッジ外債を更に売却予定とのことだが、売却資金の振り向け先は、超長期国債という認識でよいか。またその場合、DL の ESR の上昇が見込まれるが、DL が抱える余剰資本は特別配当などで回収出来ないか。

A ヘッジ外債の売却資金の振り向け先は、市場流動性も勘案する必要があるが、基本的には超長期国債となる。また DL の余剰資本は、資本循環経営の観点から、DL を含む各子会社から HD への送金を強化するというのが全体方針である。DL は既に送金率が 100%だが、今後、更なる配当が可能かどうか、検討が必要である。

Q 円安が進んでいるが、外国債券からの利息配当金等収入への影響を教えて欲しい。

A 円安により外国債券からの利息収入が増えることになるが、ヘッジ外債の残高を削減しているため、影響大きくないと考えている。

Q 3月末以降の金利上昇等の市場変動による、外国債券・株式の含み損益への影響はどうなっているか。

A 詳細については回答を差し控えるが、為替水準は円安に向かっている一方、金利が大幅に上昇しており、外国債券の含み益はある程度減少しているものと想定される。外国株式も含み益は減少していると考えている。

Q 外国債券の含み損益がどのような状況になると売却を検討するのか。

A 含み損益の状況ではなく、ヘッジ後利回りが長期の日本国債を下回っている場合には保有意義が低下していると判断し、売却を検討する。

【株主還元・キャッシュポジション】

Q 今回の自己株式取得を上限1,200億円とした背景を教えてください。

A 自己株式取得の上限の決定にあたっては、3月末時点の資本充足率225%（暫定値）、HDのキャッシュ約2,000億円をベースとして、リスクシナリオ発生時にHDよりサポートできる水準でキャッシュを確保したうえで、子会社からの送金見通しや戦略的な投資機会、当社株価の状況等を勘案した。結果として、単年度利益に対する総還元性向は69%となっている。引き続き、資本循環経営の実践にコミットすべく、子会社からの送金強化に取り組んでいきたい。

Q 2023年3月期の発行済株式総数を994百万株程度としているが、想定よりも低い株価で自己株式が取得できた場合はDPSが上振れる可能性はあるか。

A 1株あたり配当金の予想である86円は、自己株式取得を踏まえて算出している。想定よりも多くの株式を取得できた場合は、この金額は上振れると考えている。

Q HDのキャッシュ見通しについて、2021年11月の説明会で2022-23年度で約6,000億円程度との開示があったが、アップデートをいただきたい。

A キャッシュポジションの見通しは、今後の決算説明会において改めてお示しするが、以前ご説明している水準から大きな変更はないと考えている。

Q 自己株式取得について、2022年3月期に2,000億円を実施し、2023年3月期に1,200億円の実施を決定しており、総還元性向の目安である中期平均50%からは上振れているように見える。今後の方針について教えてください。

A 総還元性向の目安を中期平均50%とお示ししているが、還元性向の数値自体を目標としているものではない。資本効率の向上を図るために、絶えず余剰資本の用途を検討したい。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] HD：第一生命ホールディングス、DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、NFL：ネオファースト生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州 TAL

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。